

ドロップ・サイト・デイリー、5月29日：米国とイランが合意案を策定、トランプ大統領の承認待ち；ネタニヤフ首相がイスラエル国防軍にガザ地区の70%を占領するよう命じる；ケニア、エボラ出血熱の「受け皿」になることを拒否

脇浜義明訳

イランと停戦

***米国とイラン、停戦60日間延長と恒久的和平交渉開始に向けた予備覚書に調印：**5月28日米国の当局者がアル・ジャジーラに語ったところによると、米国とイランの交渉担当者が停戦を60日間延長し、戦争の恒久的終結に向けた交渉を開始するための予備的覚書を作成したと述べた。但し、この枠組みはトランプ大統領の最終的承認を必要とする。アクシオスもこの合意を報じ、ホルムズの船舶航行の制限の撤廃とイラン港湾に対する米国の海上封鎖の段階的撤廃が含まれるとした。イランの準国営通信社タスニム通信は、この合意が最終決定されていないとし、交渉関係者は「イランがパキスタンの仲介者に正式に通知するまでは、西側メディアの合意決定に関するいかなる報道も有効ではない」と述べた。

・イラン高官は、ドロップ・サイトのジェレミー・スカヒル記者に対し、仲介者らが覚書の最終草案だと言ったものにイラン政府が同意したと述べた。しかし、トランプ大統領に対する「根深い不信感」があるために、イラン政府は公式発表をしていないと言う。高官によれば、イランは米・イスラエルによるさらなる攻撃があり得ると思っている。高官は、「政府の中には、トランプが土壇場で態度を変えるのではないかという懸念の声がある」と述べ、イラン政府は、米の「金融市場が週末に閉まるまで」、トランプ大統領の決定を最終的なものと見做さないと付言した。イランはまた、トランプ大統領が「勝利者」というストーリーを広げるために、非公式に合意された内容を歪曲する恐れがあると警告している。

・29日朝、トランプ大統領はホワイトハウスの地下にある危機管理室で会合を開くと述べ、自分の Truth Social に自分の要求を改めて投稿した。彼は、「イランは核兵器や核爆弾を決して保有しないことに同意しなければならない」「ホルムズ海峡を直ちに通行料なしで自由に航行できるよう」「残存する機雷をすべて撤去するか爆破しなければならない」と求めた。また、「我々の素晴らしい前例のない海上封鎖」によって影響を受けた船舶は、「帰港のプロセスを開始できる」と書いた。さらに彼は、以前の米の核施設攻撃の後地下深くに埋めた濃縮核物質を、「米国が…イラン・イスラム共和国と国際原子力機関と密接に連携して…米国が掘り起こして破壊する」と述べ、「追って通知するまで金銭（凍結したイラン資産）のやり取りをしない」と付言した。

・イラン議会の議長で、米国との間接交渉において首席交渉員を務めるモハンマド・バゲル・ガリバフは、交渉が続く中、29日にXに警告を投稿した。「我々は交渉で何らの譲歩を得ていない。ミサイルで譲歩を得るしかない」と述べ、「保証や約束は信用できない。信用できるのは行動だけだ」と付言した。彼はまた、「相手側は先に行動を起こすまでは、我々はいかなる措置も取らない。いかなる合意になろうとも、明日の戦争に備えた方が勝者になる」と結論付けた。

***オマーンは、ベセント米財務長官に、オマーンはホルムズ海峡通行料金計画に参加する「計画はない」と伝えた：**米国のスコット・ベセント財務長官は29日、オマーンがホルムズ海峡通過料金を徴収する計画に「参加する計画はないと、オマーン大使から確約を得たと述べた。これは、トランプ大統領が「オマーンは他の国と同じように行動するだろう。さもないければ、我々はオマーンを爆破せざるを得ないだろう」と脅迫した翌日のことである。ベセントはオマーン制裁の可能性を大使に警告したと言った。通行料金徴収については、最近イランはそれを否定し、それをトルコ、オーストラリア、カナダで採用されているシステムと同様の水先案内料及び航行サービス料で、米・イスラエル攻撃の被害の一部補償のためであると説明している。

***トランプ政権、イランへの将来の支払いのための間接的資金調達メカニズムを密かに開発している：**トランプ大統領にはイランに対して損害賠償金を直接支払う取り決めを承認する意思がないので、政府は代替の資金調達メカニズムを密かに開発していると、3人の米高官が匿名でニューヨークタイムズ紙に語った。一つには、湾岸アラブ諸国に対し、3000億ドルの投資基金を通じてイランの戦後復興を支援するように働きかけ、また別のメカニズムとして、カタールが保有する

イラン資産の凍結を解除し、カタールがそれで以て医薬品や原材料を購入して直接イランへ送付するやり方である。どちらも、米国の承認が必要である。

***米国の原油在庫、5週間連続で減少：**エネルギー情報局 (EIA)は29日、米国の商業用原油在庫が330万バレル減の4億4170万バレルとなり、5年来の季節平均を約2%の下回る水準になったと発表した。これは、5週間連続の減少である。戦略的石油備蓄も910万バレル減の3億6510万となった。エクソンモービル社のニール・チャップマン上級副社長は29日、在庫が「前例のない」低水準に近づいており、現物ブレント原油が1バレルあたり150~160ドルまで急騰するかもしれないと警告、価格急騰時期は「2~3週間」先だと言った。28日のブレント原油先物取引は、市場が米国・イラン合意に期待を抱き、94ドルを下回って終えた。

***報道によれば、イスラエル当局はトランプに対し、イランとの交渉を即時破棄し、イラン交渉員を殺害するように非公式に働きかけている：**キャピタル&エンパイアのアイダ・チャベス記者の報道によると、イスラエル当局はイランとの核交渉を破棄し、イラン議会議長で交渉団代表のモハンマド・バゲル・ガリバフを殺害し、イランの石油インフラへの新たな攻撃を開始するようにと、トランプ大統領に非公式の形で働きかけている。イスラエルは、新たな攻撃がイランの経済を完全崩壊させ、イスラエルが当初から目指していた政権交代を引き起こせると考えている。チャベス記者の記事は、Aida Chavez, [“EXCLUSIVE: Israel Privately Pressing U.S. to Kill Iran’s Lead Negotiator and Launch New Strikes”](#), Capital & Empire, May 29, 2026 を読みたい。

レバノン

***死傷者数：**レバノン保健省によれば、3月2日以降、イスラエルの攻撃で少なくとも3,355人が死亡し、10,095人が負傷した。

***イスラエル軍、南レバノン全域で空爆と強制退去命令：**

- ・国営通信社によると、29日イスラエル軍の南レバノン空爆で、少なくとも6人が死亡した。アッバシヤ交差点への空爆で4人、デイル・カヌーン・アンナハルへの空爆で1人が死亡した。
- ・アアバの町で市警官が自宅へのドローン攻撃で死亡した。
- ・ティルス・ディバでは、イスラエル軍機で破壊された家屋の瓦礫の中から、救助隊が2人の遺体を回収した。
- ・イスラエル軍は29日、アンサリヤ、アル・ハライエブ、シャブリハ、サラファンド、アドルーン、バイサリヤの住民に、ザフラニ川以北への即時移動を命じる強制退去命令を発令した。イスラエル軍は、この地域のヒズボラへの対処のために「強制的行動を取らざるを得なかった主張している。

***イスラエル軍、28日レバノン全土への攻撃で31人を殺害：**レバノン保健省によれば、28日イスラエル軍がレバノン全域を攻撃し、少なくとも31人が死亡し、68人が負傷した。

***イスラエル軍、リタニ川以北へ進軍：**プレス TV 特派員のハディ・ホテイトによると、イスラエル軍は28日、ザウタルとユフムール地区からリタニ川を渡り、レバノン領土への攻撃を強化し、アルノン丘陵と歴史的なボーフォール城周辺地域へ進攻した。しかし、これに対し、イスラエルのアナリストや元将軍などは疑問を発している。彼らはその地域はヒズボラが優位に立つところだから、そこへの進軍は部隊を「殺戮地帯」へ送り込むことになる」と指摘している。特に最近、ヒズボラは、ホテイトが「マイクロ制空権」と呼ぶ、FPV ドローンの効果的な運用で、地域的に制空権を獲得している。

***ユニセフ、イスラエルのレバノン攻撃で子どもが1日平均11人が死傷：**ユニセフは、名目だけの停戦中もイスラエルの攻撃が続き、過去1週間で1日あたり11人の子どもが死傷したと、ロリアン・トゥデイ紙上で発表した。ユニセフは、この犠牲者数を「驚くべき数」と表現した。リカルド・ピレス報道官は29日、レバノン保健省の発表を引用して、過去7日間で15人の子どもが死亡し、62人が負傷したと述べた。「これらの子どもの大多数は南レバノンの空爆で死傷した」と付言した。保健省によると、28日には、少なくとも7人の子どもが死亡し、30人が負傷した。

***レバノンとイスラエルの当局者、米仲介による安全保障会議：**レバノン軍とイスラエル軍の高官は、イスラエル軍の南レバノン攻撃が続く中で、29日にワシントンD.C.で初の安全保障協議を行う予定である。レバノンのナワフ・サラム首相は、イスラエルの南レバノン攻撃は「いかなる理由があっても正当化できない」と非難し、即時停戦とイスラエル軍の

完全撤退を要求している。ヒズボラ議員の会派はイスラエルとの協議に反対し、レバノン政府当局は「主権と権利の両面で譲歩している」と批判し、イランが関与する地域交渉の機会を「積極的に妨害している」と非難した。

***イスラエル、ティルス攻撃を強化：**27日夜から28日にかけて、イスラエル軍はティルス市を少なくとも15回も空爆し、エル・ブス・パレスチナ難民キャンプ近くの住宅街で少なくとも3人が死亡し、17人が負傷した。地元の市民防衛団のムッサ・シャアランによると、この空爆は戦争開始後最も激しい夜だったという。この空爆で、ユネスコ世界遺産に登録されている人口16万人のティルス市からまたもや大規模避難民が発生した。以前のティルス爆撃の後、市には数万人が留まるか帰還していた。ネタニヤフ首相は25日に「攻撃を強化する」と述べ、軍に実際に「攻撃を加速せよ」と指示した。詳しくは、Lylla Younes, [“Tyre is Now the Epicenter of Israel’s Assault on Lebanon”](#), Drop Site, May 29, 2026 を読みたい。

パレスチナ

***29日のイスラエル軍攻撃：**

・Wafaによれば、29日早朝、ガザ回廊南部のハーン・ユーニスのアル・マワシ地区にある警察検問所へのイスラエルのドローン攻撃で、パレスチナ人3人が死亡し、数人が負傷した。

・アル・カララ・マワシ地区ではイスラエルの空爆で火災が発生し、多くの民間人が負傷した。

・ガザ市アル・ヤルムーク通りへの空爆で住宅ビル内で火災が発生、5人が負傷した。

***28日のガザ回廊北部への攻撃で少なくとも14人のパレスチナ人が死亡：**ガザ保健省によれば、28日、回廊北部全域へのイスラエル軍の空爆で、少なくとも14人のパレスチナ人が死亡した。シェハブ・ニュースによると、これらの攻撃のうち、ガザ市アッザイトゥーン地区の民間人集団を標的にした攻撃で、1人が死亡、数人が負傷した。

・28日、デイル・アル・バラフ地区中部にあるアル・アクサ病院付近一帯の住民が避難させられた。ガザ救援委員会のイヤド・アマウイによると、イスラエル軍の空爆が住民が避難して空き家となった住宅や、避難民のテント村を襲い、住宅街全域を破壊した。

・ガザ市西部のアッシャティ難民キャンプでは、28日に空爆された現場に難民たちは戻った。その破壊された光景の映像を、ドロップ・サイトの寄稿者アブデル・カデル・サッパが送ってきた。ある住民はサッパに対し、イスラエル軍将校が、約300メートル四方の区域から避難せよとの電話命令をしてきたことを語った。将校は軍事目標があるからと言ったので、住民は「ここに軍事目標なんかはない。ここにいるのは全員民間人だ」と言ったと語った。

***ネタニヤフ首相、ガザ回廊の70%支配に拡大することを国防軍に命令：**ネタニヤフ首相は28日、軍にガザ回廊の70%を支配下に置けと指示したと発表した。現在イスラエル軍はガザ回廊の60%を支配しているが、支配地を「イエローライン」の外側に拡大せよという指令である。「現時点で、我々はガザ回廊の60%を完全掌握している…私の指示は…70%に到達することだ」と、彼は占領地西岸地区で開いた会議の時のインタビューで述べた。聴衆の1人がうしろで歓声をあげ、ガザを100%掌握しようと言ったのに対し、「まあ、待て、順番にやろう。まずは70%だ」と、首相は答えた。

***ハマス、停戦が「崩壊の危機」にあると警告：**ハマスは28日に声明を出し、27日のイスラエル軍のガザ市中心部のアパートへの空爆で子ども5人と女性2人を含む10人が死亡したことを非難し、イスラエルの敵対行為が最近激化し、「イスラエルが2年間続けた残忍なガザ・ジェノサイドに逆戻りしている」と警告した。ハマスは米国と停戦保証国に対し、イスラエルの停戦違反行為を止め、合意履行をさせるように「真剣でかつ緊急の措置」を講ずることを求めた。

***国連報告書、イスラエルによるパレスチナ人への強姦・性的虐待を記録：**アントニオア・グテーレスが提出した新たな報告書は、イスラエルの拘留施設に収容されているパレスチナ人への性的虐待を記録しており、紛争関連の性的虐待の行った加害者リストにイスラエル軍を加えたことを、ハアレツ紙が報じた。報告書は、イスラエル国防軍、イスラエル刑務所、国境警備隊の対テロ部隊を、2023年以降ガザ回廊と占領下の西岸地区で男性、女性、子どもを含む31人の性的虐待の加害者として、名指ししている。報告書に記録された虐待には、「物体を用いた強姦、集団強姦」のほか、「性器への身体的暴力、性器を標的にした射撃」などがある。国連は「組織的責任の欠如」を指摘し、イスラエルが調査員の立ち入りを拒

否し続け、また、軍が拘束者に虐待の報告をさせないように「露骨な脅迫」を続けているので、調査結果は「包括的ではなく、あくまで参考程度」に捉えるべきだと付言している。

***イスラエル軍、ヘブロンのイブラヒミ・モスクを閉鎖：**Wafaによると、29日イスラエル軍は、西岸地区ヘブロン
のイブラヒミ・モスクを「追って通知するまで」閉鎖した。モスクの代理責任者のハンマーム・アブ・モルキアは、モスク
の神聖性に対する「明白な冒瀆」だと非難した。パレスチナ宗教省も閉鎖を非難し、それをヘブロン
の宗教的・歴史的現状を変えようとするイスラエルの意図を反映した措置だと警告した。

***イスラエル、ヨルダン渓谷における大規模入植地拡大計画を承認：**パレスチナ分離壁・入植地抵抗委員会によると、イ
スラエル当局はヨルダン渓谷における大規模な入植地拡張計画を承認した。抵抗委員会は、その計画はエリコ
のアル・ファラ渓谷地域のパレスチナ領に建設されたミサワ入植地の拡張で、約1,692ドゥナムの土地に新たに517戸の住宅ユニ
ットを建設し、インフラ、道路、公共施設を整備し、完全統合された複合施設の入植地に拡張するものと説明している。

***フランス、グローバル・スムード船団の参加者拘束と虐待を検察に付託：**ジャン・ノエル・バロ外相は29日、先週グ
ローバル・スムード船団の参加者としてイスラエルに拘束されたフランス国民の処遇について、検察に付託したと発表し
た。外相は、領事館からの報告書に、フランス国民に対する性的暴力、寒さの中に放置する虐待、殴打、その他の屈辱的扱
いの繰り返しが記録されていると述べた。グローバル・スムード船団は、ガザへの支援物資輸送中に国際水域でイスラエル
海軍に拿捕されて、イスラエルへ曳航された。活動家らに、少なくとも15件の性的暴行（レイプも含む）など広範な虐待
があったと報告されている。

***イラン戦争の影響で食料価格高騰のために WCK はガザでの食事提供削減、住民の抗議：**ガザで暖かい食事を提供する
最大の団体でワールド・セントラル・キッチン (WCK)は、米・イスラエルのイラン戦争の影響で財政が圧迫され、やむな
く今月、1日当たりの食事提供を約100万食から50万食に半減した。この措置により、数千人のパレスチナ人厨房労働
者が突然解雇となり、抗議運動が起きている。「私たちは本当に何も持っていません。何処で働けばいいのでしょうか？
どうやって子どもに食べさせればいいのでしょうか？ 私は朝8時から共同厨房で待っていたのに、この結果です」と、抗
議デモの男性1人が語った。詳しくは、Abdel Qader Sabbah & Sharif Kouddous, [“Hungry Palestinians in Gaza Protest World Central Kitchen Scaling Back Amid Rising Food Costs and Israeli Blockade”](#), Drop Site, May 29, 2026 を読みたい。

米国ニュース

***AIPAC (米国イスラエル公共問題委員会)、ヘイリー・ステーブンス下院議員への資金提供を第三者機関を経由で行
う：**デトロイト・ニュースの調査によると、AIPACはミシガン州選出のヘンリー・ステーブンス下院議員の上院予備選
挙キャンペーンへの資金提供方法を変更した。AIPACは自分たちがイスラエルのガザ・ジェノサイドで評判を落としてい
ることを自覚して、自分たちの名が選挙資金報告書の中で記載されるのを避けようと、寄付金を「デモクラシー・エンジ
ン」という第三者を経由して送っている。他の親イスラエル派スーパーPACもステーブンスを支援する530万ドル規
模の広告キャンペーンを行っている。ステーブンスは、進歩派対立候補のマロリー・マクマローとアブドゥル・エル・サ
イードより、資金面で優位に立っている。

***司法省、マサチューセッツ州を提訴：**司法省は、マサチューセッツ州がICE 作業者へ潜入用秘密ナンバープレートの
発行を拒否したとして、28日に同州を提訴した。司法省は、マサチューセッツ州の措置はICE とCBP (税関・国境警備
局) に対する差別であり、憲法の最高法規条項に違反すると主張している。この訴訟は、27日と28日にマサチューセツ
州、メイン州、ワシントン州、オレゴン州に対する同じような訴訟4件の1件になる。マウラ・ヒーリー州知事は、この
訴訟を「政敵に対する見掛け倒しの告訴」として拒否し、秘密ナンバープレートを刑事法執行機関のためのものであり、
ICE のような民事執行活動は対象外であると言った。

***最高裁、ミシシッピ州の黒人死刑囚に5対4で勝訴判決：**最高裁は、自分を死刑に値す殺人罪で有罪とした陪審員は
人種的偏見に毒されていたと主張するミシシッピ州の黒人死刑囚ピッチフォードの訴えを認めた。ブレット・カバノー判事
が5対4の多数決の判決文を執筆した。前のピッチフォード裁判では、陪審員は白人11人と黒人1人で、検察官は現在引
退している検察官で、黒人陪審員を解任した経歴があるダグ・エヴァンスであった。最高裁判決により、ピッチフォードは
州裁判所で再審を受ける権利を得た。

***コリンズ上院議員、イラク戦争に関するプラトナーの発言に反論：**メイン州選出ノースザン・コリンズ上院議員は、上院議員選挙の対立候補のグラハム・プラトナーがニューヨークタイムズ紙のインタビューで、コリンズ議員がイラク戦争で賛成票を投じたのは、自分を「イラクで死にに行かせた」とするようなものだと述べたことに、反論した。「兵役に就いたのはプラトナーの判断で、徴兵されたわけではない」と、コリンズ議員は記者に語った。これに対しプラトナーは28日、コリンズ議員は「何年も経ってから、10代後半から20代前半に祖国のために志願した我々を非難し始めた」と反論した。

***トランプ大統領が任命した連邦検事代行は、ネバダ州の違法生物研究所に関与したイスラエル人に対する銃器関連容疑を取り下げた：**トランプ大統領が任命した連邦検事代行は、ネバダ州の違法生物研究所の捜査中に逮捕されたイスラエルからの移民のオリ・ソロモンに対する銃器法関連の容疑を取り下げた。理由として「正義の利益」を上げたが、公的説明をしなかった。この研究所は、正体不明の試験官が詰まった冷蔵庫があり、HIV、マラリア、エボラ出血熱などの病原体を含むサンプルが保管されていたとされるカリフォルニア州の違法生物研究所と類似していた。

***マンハッタンで開催されたエルサレム不動産博覧会への抗議運動：**28日夕方、マンハッタンのヒルトン・ミッドタウン・ホテル前で、数百人のデモ隊が「エルサレムがニューヨークへやってくる」と題された不動産博覧会に抗議した。この博覧会にはエルサレムのモシェ・リオン市長も出席し、エルサレムの物件を宣伝した。デモ主催者は、博覧会スポンサーがパレスチナ人の追放と入植地拡大を助長していると非難した。デモ隊は、また、博覧会と並行して行われた「ネフェシュ・ベネフェシュ」主催のイスラエルへの移民を奨励する入植者募集イベントであるアリーヤー・フェアにも反対した。

***トランプ政権、ウィンクルボス双子兄弟のジェミニ暗号資産取引所に反対する施行令を無効にする動きに：**連邦商品先物取引委員会 (CFTC) は27日、ニューヨーク連邦地裁に対し、ジェミニ・トラストに反対する2025年1月の同意審決を無効にするように求めた。CFTC は、本来ジェミニ・トラストに対する訴訟は「提起されるべきではなかった」と主張した。この暗号資産取引所は、2024年の大統領選でトランプに多額の献金をしたタイラー・ウィンクルボスとカメロン・ウィンクルボスの双子兄弟によって設立された。当初の裁判所命令には、500万ドルの罰金とジェミニにCFTCに虚偽の陳述をすることを禁じる差し止め命令が含まれていた。この判決命令は、2017年にビットコイン先物契約に関して虚偽の説明を行ったことに端を発している。CFTCの元委員長のティム・マサドは政府とCFTCの動きを「極めて異例」と評している。

その他の国際ニュース

***即応支援部隊 (RSF)、北コルドファン州で少なくとも30人の民間人を殺害：**スーダン・トリビュン紙によると、RSFは28日、北コルドファン州バラ近郊のいくつかの村を攻撃し、少なくとも30人の民間人を殺害した。約20台のRSF戦闘車両が、アル・ムッラ、ウンム・サアドウン・アッシャリス、アル・ラダの地区を襲った。北コルドファン州で2番目に大きな都市であるバラは、この紛争中に何度も支配者が移り変わり、現在はRSFの支配下にある。州都エル・オベイダはスーダン軍が支配している。

***ブルハン、UAEでの協議を否定：**スーダン主権評議会の議長であるアブデル・ファタハ・アル・ブルハン将軍は28日、バーレーンで協議をしたという報道をきっぱり否定した。ブルハンがUAEとの対話開始の用意を整えたという中東専門メディア『ミドル・イースト・アイ』の報道を「全く事実無根」と一蹴した。

***グアテマラ、米軍と共同で自国領への軍事攻撃に同意：**グアテマラは、麻薬密売組織を標的にした米軍と共同の空爆と軍事行動を国内で実施することに同意した。28日のニューヨークタイムズ紙の報道によると、ベルナルド・アレバロ大統領は先週、米国のピート・ヘグセス国防長官との電話会談でこの合意を承認したという。グアテマラ政府はその後、この報道を不正確だと否定が、別の合意を求めたことを認めた。5月28日付のグアテマラのヘンリー・サエンス国防相から米のヘグセス国防長官宛ての書簡が公開された。それによると、グアテマラ政府は、「既存の二国間協定取り決めに従い」、米国が指定する麻薬組織に対し、「米国の支援で積極的軍事行動を主導する意向」を表明している。その後、スペインのエル・パイス紙は、その計画はメディア向けのもので、実際、情報筋はエル・パイス紙に、「彼らが我々に提示したのは、爆撃を行う場所を1〜2箇所を選んで、そこを攻撃する様子をテレビで放映することだった」と語った。

***FARC派閥間の衝突で少なくとも52人死亡：**一つの関係グループが28日に発表した声明によれば、FARC（コロンビア革命軍）の2つの分派がコカイン生産地帯の支配権をめぐる争い、少なくとも52人のゲリラ戦闘員が死亡した。この数か月で最も激しい戦闘であった。衝突したのは、イバン・モルデイスコ派とカラルカ・コルドバ派である。後者は現在グスタボ・ペトロ大統領と和平交渉を行っているが、前者は、2024年にペトロ大統領が同派との停戦協定を停止して以来、当局との対立を続けている。

***米国、ブラジルの巨大犯罪組織を「テロ組織」に指定：**マルコ・ルビオ米務長官は28日、トランプ政府がブラジルの「プリメイロ・コマンド・ダ・キャピタル」と「コマンド・ヴェルメーリョ」を6月5日から外国テロ組織に指定すると、発表した。ルラ・ダ・シルバ大統領の外交顧問は、暴力団の資金洗浄と武器密輸に関する国際協力は歓迎するが、ブラジルの主権に対するいかなる「介入口実」も「容認しない」と警告した。対立候補の右派のフラビオ・ボルソナは、今週ワシントンで米当局者と会談したときに、自分がこの指定を要請したと述べた。

***メキシコ下院、外国の干渉があった選挙を無効化する憲法改正案を承認：**メキシコ下院は28日、外国の干渉（不正な資金提供、偽情報キャンペーン、デジタル操作、外国政府やメディアからの圧力）を選挙無効化の根拠とする憲法修正案を、賛成307票、反対128票で承認した。クラウディア・シェインバウム下院議長は、地域全体への繰り返し行われてきた米政府の選挙干渉を指摘した。この改正案は上院の承認を必要とし、2027年6月の次期連邦選挙には影響しないと思われる。

***ケニア裁判所、米国が計画しているエボラ出血熱隔離施設を一時停止：**ケニア高等裁判所の判事は、開設予定の数時間前に、米国計画のエボラ出血熱隔離施設の停止を命じた。これは、人権団体が、秘密裡に行われる隔離措置は「重大な憲法上の懸念」があるとして訴訟を起こした結果である。この隔離施設は、ナイロビから約200キロ離れたライキピア空軍基地にある50床の施設で、コンゴ民主共和国から到着する米兵を一時隔離するために使われる。つまり、感染リスクのある米国人を米本土に送還するのを避けるために使われる。このやり方は、米国人医師とケニア人医師の双方から非難された。ケニア医師会は28日、ケニアがエボラ出血熱患者の「投棄場」にしてはならないと訴える48時間ストライキを予告した。

***ロシアのドローンがルーマニアの住宅アパートに墜落し、2人が負傷：**ウクライナに向かっていたと報じられたロシアのドローン1発が29日の夜、ルーマニアのガラツィ市の住宅ビルに墜落し、2人が負傷、火災が発生して、住民が避難した。ルーマニア外務省は、国際法の重大な違反だと非難した。ルーマニアのニクショル・ダン大統領は、ロシアの戦争を「ルーマニア国民に転嫁する」ことを容認しないと述べた。ルーマニアが加盟するNATOも、墜落事故に対するロシアの「無謀な行動」を非難した。